



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 長久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 八代 雅秀 (TEL) (059) 353-5211
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	19,655	8.0	946	41.2	1,020	40.2	504	22.9
22 年 3 月期第 1 四半期	18,204	△17.9	670	△38.6	728	△38.0	410	△36.5

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	7.76	—
22 年 3 月期第 1 四半期	6.32	5.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	86,873	36,131	40.4	540.13
22 年 3 月期	88,546	36,212	39.7	541.70

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 35,088 百万円 22 年 3 月期 35,190 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	4.00	—	4.50	8.50
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	39,000	5.3	1,800	21.3	1,900	23.5	1,100	18.6	16.93
通 期	78,000	2.0	3,500	4.0	3,700	3.9	2,200	5.9	33.87

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	67,142,417株	22年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	2,179,919株	22年3月期	2,179,265株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	64,962,873株	22年3月期1Q	64,971,229株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高は前年同期に比べ減少しましたが、入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ大幅に増加し、貨物回転率も大幅に改善しました。港湾運送業では、四日市港における輸出自動車の取扱量は前年同期に比べ減少しましたが、海上コンテナ、輸入原料、国内自動車の取扱量は前年同期に比べ増加しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送の取扱量は荷動きの改善に伴い増加し、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱量も順調に増加しました。国際複合輸送業他では、海上輸送の取扱量は輸出・輸入とも前年同期に比べ大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上は、前年同期比 8.1%増の 193 億 8 千万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期の**連結売上高**は、前年同期比 8.0%増の 196 億 5 千 5 百万円となり、**連結経常利益**は、前年同期比 40.2%増の 10 億 2 千万円となり、**連結四半期純利益**は、資産除去債務の計上や投資有価証券評価損等による特別損失が発生したことにより、前年同期比 22.9%増の 5 億 4 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ 16 億 7 千 2 百万円減少し、868 億 7 千 3 百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ 8 千 1 百万円減少し、361 億 3 千 1 百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 8 億 9 千 1 百万円、減価償却費 6 億 9 千 5 百万円などがあったものの、法人税等の支払額 8 億 6 百万円などにより、1 億 7 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 4 億 8 千 9 百万円などにより、4 億 9 千 5 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 2 億 9 千 2 百万円、長期借入金の返済による支出 1 億 8 千万円などにより、6 億 1 百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末の残高は、前連結会計年度末に比べ 11 億 9 千万円減少し、96 億 8 千 6 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、概ね計画通り推移しましたので、平成 22 年 5 月 11 日に公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想を変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法を採用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は46百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は69百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,089	11,273
受取手形及び営業未収金	12,224	12,277
たな卸資産	102	96
その他	2,103	1,813
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	24,496	25,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,985	16,211
土地	29,834	29,828
その他(純額)	3,824	3,847
有形固定資産合計	49,644	49,887
無形固定資産		
投資その他の資産	566	588
投資有価証券	9,063	9,665
その他	3,117	2,984
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	12,165	12,633
固定資産合計	62,376	63,109
資産合計	86,873	88,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,611	6,995
短期借入金	3,955	4,058
1年内返済予定の長期借入金	3,550	3,598
未払法人税等	372	844
賞与引当金	612	1,001
その他	2,172	2,080
流動負債合計	17,274	18,578
固定負債		
長期借入金	21,094	21,220
再評価に係る繰延税金負債	5,280	5,280
退職給付引当金	1,909	1,852
役員退職慰労引当金	35	42
長期預り保証金	3,895	3,934
負ののれん	49	55
その他	1,201	1,367
固定負債合計	33,467	33,754
負債合計	50,742	52,333

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,734	6,734
利益剰余金	22,669	22,457
自己株式	△943	△943
株主資本合計	36,888	36,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	642
土地再評価差額金	△2,018	△2,018
為替換算調整勘定	△88	△110
評価・換算差額等合計	△1,800	△1,486
少数株主持分	1,043	1,022
純資産合計	36,131	36,212
負債純資産合計	86,873	88,546

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,204	19,655
売上原価	16,140	17,327
売上総利益	2,063	2,327
販売費及び一般管理費	1,393	1,381
営業利益	670	946
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	62	65
持分法による投資利益	62	101
その他	25	25
営業外収益合計	159	196
営業外費用		
支払利息	95	96
その他	5	26
営業外費用合計	101	122
経常利益	728	1,020
特別利益		
固定資産処分益	2	2
負ののれん発生益	—	7
その他	—	1
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産処分損	26	29
投資有価証券評価損	—	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
その他	—	4
特別損失合計	26	140
税金等調整前四半期純利益	704	891
法人税等	292	368
少数株主損益調整前四半期純利益	—	522
少数株主利益	0	18
四半期純利益	410	504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	704	891
減価償却費	750	695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△465	△389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	56
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△90	△119
受取利息及び受取配当金	△70	△69
支払利息	95	96
売上債権の増減額 (△は増加)	△840	65
仕入債務の増減額 (△は減少)	241	△402
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89	△183
その他	25	△62
小計	440	576
利息及び配当金の受取額	112	153
利息の支払額	△36	△30
法人税等の支払額	△102	△806
営業活動によるキャッシュ・フロー	414	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133	—
定期預金の払戻による収入	1	0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△472	△489
その他	16	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	△102
長期借入金の返済による支出	△181	△180
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△292	△292
その他	△18	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△601
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△646	△1,190
現金及び現金同等物の期首残高	10,701	10,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,055	9,686

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。